

## 9月13日のウクライナ情報

安齋育郎

### ①【まとめ】G20 サミットの議題を「ウクライナ化」する西側の狙いは失敗＝ラブロフ露外相がサミットを総括(2023年9月10日)

ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相が G20 サミットを総括した記者会見を行った。

ラブロフ外相の声明の主旨は以下の通り。

ニューデリーで開催の G20 サミットは成功裡に終了した。G20 は内部の改革を行っている。

西側諸国は G20 サミットの議題を「ウクライナ化」することを狙ったが、その試みは成功しなかった。宣言の中でウクライナに関する項目はあらゆる紛争は調停する必要があるというコンテキストでふれられている。

G20 サミットは国際通貨基金(IMF)と世界貿易機関(WTO)の改革への尽力に前向きな刺激を与えるだろう。

穀物合意に対する国連のアントニオ・グテレス事務総長の尽力をロシアは評価するものの、西側諸国の言う、ロシア側に歩み寄るということが口約束であるならば、合意達成は絶望的だ。

インドは G20 では 2022 年 12 月 1 日より議長国を務めている。G20 サミットは 9 月 9-10 日、インドのニューデリーで開催された。



### ②ロシアの対空防衛の特徴を露軍人が語る(2023年9月11日)

ロシアの対空防衛システムに並ぶものは世界にはない。プレハーノフ記念ロシア経済大学、政治学社会学部の学部長を務めるアンドレイ・コシュキン予備役大佐は、ロシアのレンタル紙からの取材に、ロシア軍の複合体の特徴についてこう語った。

コシュキン氏は、ロシアの防空システムは世界標準のレベルであると指摘している。

「我々は、世界に稀有な複合体を提供する国である。一例として挙げられるのが S-400 対空ミサイルシステムで、これは、あらゆる点で米国のパトリオットシステムより優れている」

コシュキン氏は、世界にその名が轟く米国のパトリオットはウクライナの特別軍事作戦でかなり評判を落としたとして、次のように語っている。

「パトリオットはキエフ近郊でロシアの『キンジャール』ミサイルを阻止しようとしたが、失敗した。つまり、実際にはロシアのシステムの方がかなり効果的であることが判明した。ロシアの防空システムが地上部隊をうまく防御しているという事実は、もう言うまでもない」

コシュキン氏は、ロシア軍にはさらに S-500 というユニークな複合体もあり、空中から低空を飛ぶ、あらゆる標的を狙うことができると結んだ。



### ③ラブロフ外相 進展する脱ドル化について語る(2023年9月11日)

ロシア外務省のセルゲイ・ラブロフ外相はニューデリーでの G20 サミットについてスプートニクからの取材に対し、脱ドル化には、インドとの二国間関係においても一定の進展があると語った。

「前にも申し上げたとおり、ロシアの輸出業者はインドの銀行口座に大金のルピーがあり、今我々はそれを互恵的な投資に使う方法を探しています。実際の取引に関していうと、今、我々は BRICS グループの中で作業をしています。ヨハネスブルク(編集:第 15 回 BRICS サミット)もオペレーションで国家通貨の使用を拡大する手段を検討する決議が採択されました。そこで、決済の追加的なプラットフォームの創設を検討中です。なぜならば今私たちにあるプラットフォームはすべて西側のコントロール下にあるものばかりだからです。

そして例えば、中国とは今は金融オペレーションの 70%から 80%がルーブルと中国元の間で行われています。インドともこれと全く同じ状況です。国際社会は、SWIFT を西側が自分たちのツールに使っていることを目撃しているので、これに代わるものが必要であることは分かっています。事実上、シルヴァ大統領(ブラジル)は南米の CELAC(ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体)の枠内で同様のメカニズムを提案しました」

ラブロフ外相はまた、G20 サミットでは米大統領とは言葉を交わさなかったと述べた。

「二国間のコンタクトについては、フォーラムのフィールドで私はコンタクトを持ちませんでした。なぜなら米国人がロシアから何を欲しているかは、みんな知っているからです。米国人はコンタクトを退けたい。米国自身が言ったように、むこうは戦略的にロシアを打ち負かしたい。もし、頭の中に違う考えがあれば、それを話してきたはずでしょう」



#### ④ロシア外務省、インドでの G20 サミットの結果を評価(2023 年 9 月 10 日)

「デリーでの G20 サミットは終了した。付け加えさせてもらおうと、非常にポジティブな内容だった。インド、ありがとう！」とロシア外務省のマリア・ザハロワ代表は自身のテレグラム・チャンネルに書き込んだ。

彼女は、ナレンドラ・モディ・インド首相とロシア代表団の団長を務めたセルゲイ・ラブロフ・ロシア外相の合同写真を添えて投稿した。

ロシアのスヴェトラナ・ルカシユ G20 代表は以前、ニューデリーでのサミットはグループ全体の歴史の中で最も困難なもののひとつだったが、BRICS 諸国の集团的な立場が功を奏したと述べた。

G20 参加者は最終声明で、ウクライナ情勢に対するメンバー間の評価の相違を認めるとともに、ウクライナの「包括的で公正かつ恒久的な平和」を達成するための努力を歓迎した。



#### ⑤プーチンがウクライナへ侵攻したのは、NATO の東方拡大を阻止するためだ、というのは嘘だと言っている人たちに、ぜひこれを見せてあげてください(2023 年 9 月 11日)

ウクライナ侵攻前の 2021 年秋に、プーチン大統領が NATO に、NATO を拡大しないという条約に署名すれば衝突は回避できると明言していたことを、NATO 事務総長のストルテンベルグが認めました。そして、NATO はその提案を拒否しました。

<https://twitter.com/i/status/1700786326969123077>



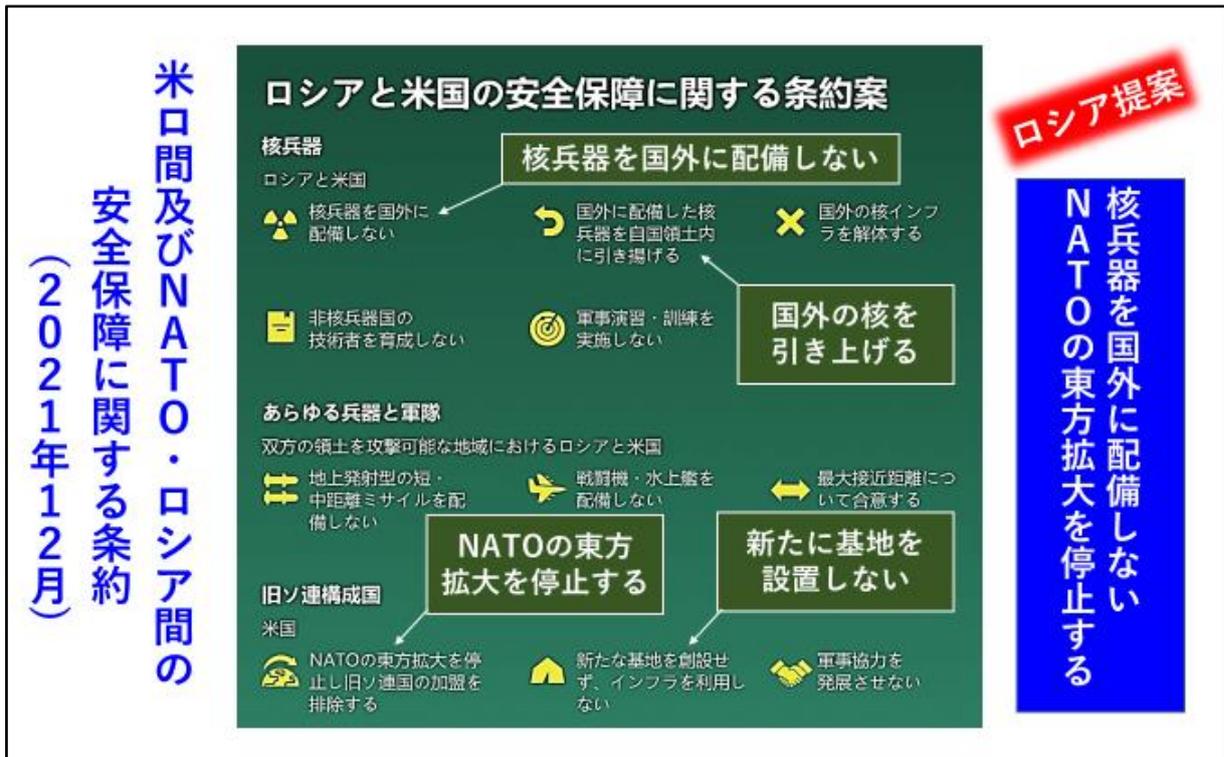
※安齋注:ロシアは、アメリカを盟主とする NATO の東方拡大による国家安全保障上の懸念を払拭するために、2021年12月、NATO とアメリカに対して、「米ロ間及びNATO・ロシア間の安全保障に関する条約」を提案していました。

この条約は、「NATO の東方拡大を停止すること」を求めているだけでなく、核対決の脅威を小さくする点でもかなり大胆な要求を掲げています。

まず、「核兵器を国外に配備しない」ことを求めています。それは、直接的には、ヨーロッパ圏の NATO 加盟国に核兵器が配備されている現実の脅威を念頭に置いたものでしょう。それと軌を一にするものとして、「国外配備の核兵器を引き上げ、国外の核インフラを解体する」という条項があります。

また、「非核兵器国の技術者を養成しない」や、「核兵器がらみの軍事演習や訓練を実施しない」ということも盛り込まれています。

しかし、この条約の提案はアメリカ、NATO によって拒否されました。



## ⑥G20 宣言にウクライナ外務省スポークスマン不満(2023年 9 月 11 日)

注目すべき動き。G20 宣言にウクライナ外務省スポークスマン不満。彼が示した「あるべき宣言案」が赤。逆に言えば世界の大半は最早ウクライナ支援、ロシア糾弾一辺倒ではない。

**Ukraine**

- Concerning war ~~in~~ <sup>against</sup> Ukraine, ~~all states~~ <sup>Russia</sup> must act in a manner consistent with purposes and principles of UN charter in its entirety
- On war ~~in~~ <sup>against</sup> Ukraine, ~~all states~~ <sup>Russia</sup> must refrain from threat or use of force to seek territorial acquisition against territorial integrity and sovereignty or political independence of any state
- On war ~~in~~ <sup>against</sup> Ukraine, ~~use or threat of use of nuclear weapons~~ <sup>Russia's</sup> is inadmissible
- On ~~Ukraine crisis~~ <sup>Russia's war of aggression against Ukraine</sup>, ~~“there were different views and assessments of the situation”~~. members of the G20 unequivocally condemned it and called on Moscow to immediately end it.

## ⑦ウクライナ議会で何が起きているの?(2023年9月10日)

※投稿者コメント:ウクライナ政府は終わった！！

<https://twitter.com/i/status/1700866041432473785>



## ⑧ウクライナでのロシアの成功は NATO の脆弱性を暴露=マスコミ(2023年9月11日)

NATO はウクライナ紛争で高い授業料を払わざるをえない。米国安全保障政策センターのステイヴン・ブラーエン上級研究員はアジアタイムズへの寄稿の中でこうした見解を表している。ブラーエン氏は、NATO がウクライナ戦争でアジア太平洋地域における権益の擁護はおろか、自らの領域の防衛ですら満足にできない状態にある事実が露呈したと書いている。

ブラーエン氏は、ウクライナ紛争でロシアが成功を収めたことで NATO の脆弱性が露呈したと単刀直入に言っている。ブラーエン氏は、戦闘行為は勃発する原因が大きく異なるにせよ、武力衝突は実戦で軍事技術、戦術、戦略を試す実験場となるとの見方を示している。

「ウクライナの紛争もこの点では何も変わりはない。ある意味で、現代の戦争のやり方がどのように変化したかを示している」

ブラーエン氏は、ウクライナ軍がロシアの支配地域を占領できなかったのは NATO が提供した武器、

装甲車両、防空システムがロシア軍に対抗する上で効果がなかったからだと考えている。米国と NATO はウクライナにすでに 1000 億ドル(14 兆 7400 億円)という巨額の軍事支援を行い、この額をさらに拡大させているものの、ウクライナには供給された兵器の数も十分ではない。

ブラーエン氏は、米国と NATO が犯した重大なミスはロシアの航空部隊が上空を完全に掌握し、ウクライナ軍が「航空飢餓」に喘ぐ状況でウクライナにロシアへの攻撃開始を煽ったことだと指摘している。ブラーエン氏はまさにこれがウクライナの反攻失敗を決定づけたと考えている。ブラーエン氏の考えるウクライナ紛争における NATO の唯一の成功は、黒海上空の国際空域を飛行の NATO 軍の無人機や偵察機が入手する、ロシアの軍事施設に対する監視情報、照準を合わせるための情報をキエフに提供したことにつく。

ただし、ここでも、もしロシアが国境を越えて軍事行動を取ると決断した場合、NATO はただちにその優位性を失いかねないとブラーエン氏は警告を発している。ロシア軍は国際空域において NATO の偵察手段をあっさり破壊するだろう。NATO はウクライナ紛争に大規模に介入し、よく訓練された NATO 軍兵士や軍事顧問のいる特殊部隊を地上展開させているにもかかわらず、今のところロシアは NATO とウクライナにとってはありがたいことに、かなりの自制心を発揮しているとブラーエン氏は書いている

ブラーエン氏は、米国や NATO 諸国では兵器備蓄が枯渇しているのに対し、ロシアは近代兵器を増産しているだけでなく、あらゆる種類の兵器の改良を進めていると強調する。このことからブラーエン氏は、仮に明日ウクライナ戦争が終結したところで米国と NATO は、膨大な国防支出の維持、ウクライナで浪費した軍備の回復、兵器の改良を長期的に行うことはまず不可能だと結論づけている。

スプートニクは、西側のマスコミには、F16 の供与でウクライナの状況はさらに混迷するという軍事専門家の見解が頻繁に現れるようになったと報じている。



## ◎「日本人は偉大な民族なのに」 サハリン州知事が処理水放出、墓参事業、露日経済協力を語る(2023年9月11日)

ロシア極東のウラジオストクで開かれている東方経済フォーラムで、サハリン州のワレリー・リマレンコ知事がスプートニクのインタビューに応じた。そのなかでは福島第一原子力発電所からの処理水放出や南クリル諸島(日本でいう北方領土)の墓参事業、州内での露日経済プロジェクトなども話題にあ

がった。

リマレンコ知事は原発処理水の放出について、次のように語っている。

「あのような文化的でハイテクノロジーな民族である我々の隣人(編注:日本人)が、海洋放出をしているのは嘆かわしいことで、恥ずべきことだ。短期的には魚介類の放射線量には影響がないように思える。だが、人生は長く、どこかで影響が出ることは明らかだ。偉大で文化的な民族なのに、こんなことをすべきでない。国民も教養があるので、何をしているかは分かっているはずだ。これは弱さの兆候だ」

ワレリー・リマレンコ(サハリン州知事)

一方、処理水放出を受け、ロシアの水産物の輸出は有利になるとも指摘した。

東京電力は先月 24 日、処理水の海洋放出を開始。日本の各メディアによると、9 月 11 日には初回の約 7800 トンの放出が完了したが、これまでにトラブルや基準値超えは確認されていない。放出完了までは約 30 年がかかる。

一方、中止となっている南クリル諸島の元島民らによる墓参事業については、日本政府がロシアに対する敵対的言動をやめない限り、再開は望めないとの見解を示した。

「日本が我々と対立する側につき、敵対的なレトリックを続けている間は、(編注:墓参の)再開は無理だろう。日本が今、ロシアに不満を抱く理由はなく、沈黙を続けるほうが楽だったはずだ。だが、敵対的な言葉を発するようになったあと、漁業も中止となり、人々の往来もなくなった」

ワレリー・リマレンコ(サハリン州知事)

墓参などのビザなし交流事業は、2020、21 年には新型コロナ禍で、昨年からは露日関係の悪化を背景に中止となっている。日本政府は今年 8 月、外交ルートを通じてロシア側と再開について協議を続けているが、未だ肯定的な回答は得られないと明らかにしている。

一方、リマレンコ知事はサハリンで活動する日本企業について、「彼らは撤退しようとはしておらず、むしろ関係を発展させようとしている」と評価した。また、「日本人は私と一緒に(編注:ガス関連)施設の稼働開始を喜んだ」とも加えた。

第 8 回東方経済フォーラムは 9 月 10~13 日の日程で、ウラジオストクの極東連邦大学で開かれている。フォーラムには各国の首脳級や政治家、財界人らが集い、地域の発展や国際貿易などについて議論が交わされる。



## ⑩G20 でのウクライナの扱い 非西側の影響力拡大を露呈＝中国紙(2023 年 9 月 11 日)

G20 サミット共同宣言でのウクライナ紛争に対する立場は、発展途上国や非西側諸国の影響力拡大を露呈させている。中国の環球時報が伝えている。

G20 サミットは 9 月 9、10 日の日程で、インドのニューデリーで開催された。

サミットの共同宣言でウクライナ紛争については「G20 の首脳らは、G20 メンバーの間でウクライナ情勢に対する評価や見解の相違があることを認めている」と言及されている。昨年の宣言では「多数の G20 諸国がウクライナでの軍事行動を非難しているが、この状況に関する別の意見もある」とされていたが、今年はより中立的な表現に変わった。

ロシア代表団を率いたセルゲイ・ラブロフ外相は、「西側諸国は G20 サミットの議題を『ウクライナ化』することを狙ったが、その試みは成功しなかった」として、サミットの成果を評価した。

こうしたレトリックの変化について、環球時報は中国外交学院のリ・ハイドゥン教授の言葉を引用して次のように伝えている。

「発展途上国や非西側諸国経済の影響力が、多極化メカニズムのなかで増大している。なぜなら、そうした国々は西側の主張や言説によってメカニズムが完全にコントロールされるのを防ぎ、G20 全体としての中立性を維持することができるからだ」

また同紙は、西側諸国は昨年の宣言にロシアを念頭とした批判を入れ込んだが、こうしたレトリックはウクライナ紛争の調停を全く促進しなかったと指摘している。

「非現実的でエゴイスティックな政策が和平調停を妨げている。流血とウクライナ紛争の終焉は遠い」



## ⑪NATO、欧州で冷戦後最大の軍事演習へ＝英紙(2023 年 9 月 11 日)

北大西洋条約機構(NATO)は来年、冷戦後最大の軍事演習を欧州で計画している。英紙「フィナンシャル・タイムズ」が伝えた。

同紙によると、演習名は「不動の守護者(Steadfast Defender)」で、2025 年春にドイツやポーランド、バルト三国で行われる。「加盟国の 1 つにロシアが侵攻した場合の反撃」を想定しているという。参加兵力は約 4 万 1000 人のほか、軍用艦 50 隻。各国の戦闘機なども集結し、500～700 回の空戦訓練が予定されている。

演習には NATO 未加盟のスウェーデンも参加するとみられる。スウェーデンは昨年、フィンランドとともに加盟申請したが、トルコとハンガリーの批准手続きが終わっておらず、加盟が先延ばしとなっ

ている。

NATO はウクライナ紛争開始以降、欧州での兵力拡大や軍事演習の強化を進めている。2 月には米国が 2 万人を欧州へ追加派兵し、NATO 東部地域に常設軍を配備した。また、6 月には欧州における史上最大の航空演習を、ドイツやオランダで実施している。

NATO のこうした動きには、地理的に遠く離れた日本も組み込まれている。6 月の航空演習には自衛隊の輸送機も参加しているほか、7 月には岸田首相が NATO サミットに出席し、従来より協力の枠組みを拡大させた「日・NATO 国別適合パートナーシップ計画」に署名している。

NATO の東京事務所開設は、フランスの反対もあり具体化が進んでいないものの、東アジアでも NATO のプレゼンスが高まりつつある。米英豪でつくる「オーカス(AUKUS)」に日本や韓国などの米国の同盟国を加えた軍事協力の枠組みは拡大している。対中国を念頭としたアジア版 NATO の輪郭はすでに見え始めているのだ。



## ⑫金正恩委員長、近く露訪問と正式発表＝クレムリン(2023 年 9 月 11 日)

クレムリン(露大統領府)は 11 日、北朝鮮の最高指導者の金正恩委員長が近く訪露すると発表した。クレムリンの公式サイトには次のように記されている。

「ウラジーミル・プーチン露大統領の招待により、朝鮮民主主義人民共和国の金正恩・国務委員長がロシア連邦を公式訪問する」

プーチン大統領はウラジオストクで 10 日から始まった東方経済フォーラムへの出席のため現地を訪れているが、これまでドミトリー・パスコフ大統領報道官はフォーラムの枠内ではプーチン大統領と金委員長の首脳会談が予定されていないとしていた。

金委員長は 2019 年にも列車でウラジオストクを訪れている。今回は 2011 年の最高指導者就任以来、2 回目の訪露となる。



### ⑬ウクライナ軍ドローンの 40%がオペレーターの操作ミスで破壊＝英軍将軍(2023年9月13日)

ウクライナ軍が戦闘で使用するドローンのおよそ40%がオペレーターの操作ミスによって破壊している。英国陸軍パトリック・サンダース参謀総長は武器見本市でこうした声明を表した。声明は英国政府のサイトに引用されている。

「私はウクライナで展開のキャンペーンで使われるドローンの破壊の40%がパイロットのミスによるものを知って、ショックを受けている」サンダース参謀総長はこう語っている。

サンダース参謀総長は、紛争中の「電磁スペクトルをめぐる激しい戦い」の状況下では、自動システムに支障をきたす恐れがあるため、パイロットのスキルがより重要になると指摘している。

先にスポーツニクは、米国の「ハイテックドローン」がなぜウクライナ軍には適さないか、専門家とその理由を検証している。



### ⑭米下院委員会がバイデン大統領の弾劾調査を開始＝マッカーシー下院議長(2023年9月13日)

マッカーシー米下院議長は、バイデン大統領が米国民に対し、自分の家族の事業のことは知らないと言っていたことが、米議員による調査で明らかになったと述べた。マッカーシー下院議長は、下院委員会がバイデン氏に対する弾劾手続きの一環として調査を開始することを明らかにしている。

「今日、私は下院委員会に対し、ジョー・バイデン大統領に対する弾劾手続きにおいて正式な調査を開始するよう指示する」マッカーシー米下院議長はこう述べた。マッカーシー下院議長によれば、バイデン氏とその家族に対する調査で集められた情報により、広範な汚職と職権を個人的な目的で乱用した事実が証拠づけられた。

「銀行の取引明細からバイデン一族と一族に関係する人物らに対して、様々なシェル企業を通じ、ほぼ2000万ドル(29億4266万円)が支払われていたことを我々は知っている。米財務省だけでも、入手したバイデン一族とそのビジネス・パートナーに関連する、疑わしい銀行の取引データは150件を超えている」マッカーシー米下院議長はこう指摘し、米議会は、自分たちが入手した情報は「権力の乱用、(編集:司法)妨害、汚職」を示すものだと考えていると指摘した。

マッカーシー氏は、米国民が関心のある事項に対する回答を得られるよう、バイデン氏に協力を求めた。



## ⑮バイデン氏の息子とそのパートナーはウクライナを含む外国企業から 1700 万ドルを受け取っていた(2023 年 7 月 20 日)

米国内国歳入庁(IRS)犯罪捜査部門の捜査官、ジョゼフ・ジーグラー氏は 19 日、バイデン米大統領の息子のハンター・バイデン氏とそのビジネスパートナーが外国企業から 1700 万ドル(約 23 億 7000 万円)を受け取っていたと議会に報告した。そのうち 730 万ドルはウクライナのエネルギー企業ブリスマ(Burisma)から得た資金だった。米紙ニューヨーク・ポストが報じている。

ジーグラー氏は、ブリスマ社からの賄賂受け取りにバイデン大統領とその息子が関与した疑惑を調査している米下院監視委員会の公聴会に初めて出席するまで、匿名で内部告発を行っていた。

ジーグラー氏によると、ブリスマ社は贈収賄スキームの参加者全員に 650 万ドル(9 億 0900 万円)を支払い、さらに数十万ドルがブリスマ社と取引関係にあったコンサルタント会社ブルー・スター・ストラテジーズ(Blue Star Strategies)に払い込まれた。

残りの資金は、ルーマニアの企業(約 310 万ドル)と中国の CEFC 社(約 690 万ドル)からバイデン一家に支払われたという。

これより先、米下院監視・説明責任委員会のジェームズ・コマー委員長はバイデン家の疑惑を取り上げた公聴会で、所謂「影響力の取引」の一環として外国企業からまずバイデン家の「パートナー企業」に資金が入り、その後にバイデン家の「さまざまな銀行口座」に資金が振り込まれたと述べた。また同氏は、2020 年 6 月に内部告発者が米連邦捜査局(FBI)に提供した文書を議会に提供するように FBI に要請したことを明らかにした。この文書にはバイデン氏が贈収賄スキームに関与したことを示す直接証拠が含まれている可能性があるという。一方、FBI はこの要請に応じなかった。

### ウクライナのブリスマ社をめぐるスキャンダル

ハンター・バイデン氏はジョー・バイデン大統領の次男で、2014 年にウクライナ民間ガス採掘ホールディング「ブリスマ」の役員に就任。取締役会にはジョン・ケリー元国務長官の義理の息子の友人であるデヴォン・アーチャー氏も加わった。ハンター氏が役員になって間もなく、同社をめぐる汚職疑惑が勃発。バイデン親子のウクライナでの活動の詳細の多くがハンター氏のノート PC から見つかった。それら情報は 2020 年に公開されている。

贈収賄スキーム以外にも、バイデン家の「ウクライナとのつながり」の別の一面が浮かび上がっている。例えば、ニューヨーク・ポスト紙は今年の初め、ハンター・バイデン氏のノートパソコンにあった資料を調査し、その過程でウクライナのビジネスパートナーであるデヴォン・アーチャー氏に宛てたメール

が見つかった。そのメールには、当時拡大し始めていたウクライナ危機に関する国務省のものとみられる機密情報が含まれていた。



## ⑩米下院が暴いた隠蔽工作 バイデン氏息子 PC スキャンダルの裏に CIA(2023 年 5 月 11 日)

米下院司法委員会は 5 月 10 日に公表した文書で、バイデン大統領の息子ハンター氏所有のノートパソコンに関するスキャンダルを米中央情報局(CIA)がロシアからの偽情報に見せかけようとした事実を明らかにした。

報告書によると、CIA または CIA 関係者が声明文への署名を誘導するための努力を支援した可能性があるとのこと。ノートパソコン紛失の話でハンター・バイデンを支持する元情報機関関係者の書簡に言及している。

米下院議員らが引用したのは元 CIA 職員デイヴィッド・ケリエンス氏の証言をはじめとする書面による証言。

米下院は「ハンター・バイデン氏のノートパソコンと電子メールが真実であったことを米国民は知る権利がある。これらは常に本物だった」と主張している。

スポーツニクは以前、ツイッターの新 CEO に就任したイーロン・マスク氏は、2020 年 10 月にツイッターが、ハンター・バイデン氏がらみの話は民主党推薦大統領候補である父親のジョー・バイデン氏に影を落とすとして、コンテンツのモデレーションを通じてこれを全力で隠蔽し、米大統領選挙に干渉したとして、ツイッターの旧幹部を非難したと報じている



## ⑰【まとめ】東方経済フォーラム、プーチン大統領の発言要旨 大統領選、ウクライナ紛争にも言及(2023年9月12日)

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は 12 日、極東ウラジオストクで開かれている東方経済フォーラムの本会議で登壇した。極東地域の発展やアジア太平洋地域での貿易のほか、2024 年のロシア、米国の大統領選挙やウクライナ紛争についても言及した。

### 大統領選挙

プーチン大統領は本会議のパネルディスカッションで、来年春に予定されているロシア大統領選挙への出馬の有無について問われると次のように答えている。

「年末に議会が日程を決定するので、そのときにお話ししましょう」

一方、米国での大統領選挙も話題に上がった。このなかで共和党の有力候補とされるドナルド・トランプ氏の一連の捜査、起訴については政治的迫害だと指摘した。

「トランプ氏に起こっていることは、米国の政治システムの腐敗と彼らが他人に民主主義が何たるかを教える立場でないことを示している。これは政治的動機による迫害だ。彼らは自らの内部の問題を露呈させた。このことは我々が誰と闘っているかを示している」

また、米大統領選で「誰が当選しようとも露米関係が劇的に変わることはない」との見解を示した。その理由は「今の政権が反露的な世論を作り出したからだ」としている。

このほか、プーチン大統領の主な発言内容は次の通り。

### 特殊軍事作戦

9 月 30 日をドネツク・ルガンスク両人民共和国、ザポロジエ・ヘルソン両州の再統合記念日に定める法案を提出した

米国によるクラスター爆弾や劣化ウラン弾の供与は、前線の状況を変えることにはならない

ウクライナは反転攻勢で成果を出せていない一方で、7 万 1000 人の人員、戦車 543 両、1 万 8000 台の装甲車両を失った

もし米国がウクライナに対話の用意があるとみなしているのなら、ロシアとの対話を禁止するゼレンスキーの大統領令を撤回させたい

### 国際情勢

国際経済は変化を続けている。それは西側が金融システムを壊しているからだ。この破壊によって、西側モデルではなく人類全体のために協力を行う用意がある国が増えている

旧植民地主義者たちが何をしていたか。このごろ、檻に入れられてアフリカからベルギーに移送される人々の写真を見せられたが、これは 1957 年のものだった。涙なしに見ることはできない。アフリカはこれを決して忘れることはないだろう

### 極東の経済、地域貿易

2014 年から 2022 年までのロシア全国への固定資産への投資は 13 パーセント伸びたが、極東に限定すれば 39 パーセントも増加している

アジア太平洋地域の国々との貿易額は 2022 年、13.7 パーセント増加した。2023 年上半期は 18.3 パーセント増だ

2030 年までに北極圏の天然ガス生産は 3 倍に増える。新たな生産ラインの建設の決定は、技術分野での主権を強化するものになる。また、北極海航路を含む極東への物流網を拡大させなくてはならない

第8回東方経済フォーラムは9月10～13日の日程で、ウラジオストクの極東連邦大学で開かれている。フォーラムには各国の首脳級や政治家、財界人らが集い、地域の発展や国際貿易などについて議論が交わされる。

